

主な内容

*12月定例会

本会議の質問…………… 2～3面
主な審議の結果…………… 3面
常任委員会委員長報告要旨…………… 4面

*委員会活動

常任委員会の動き…………… 4面

*その他の記事

県議会議員が高校生との意見…………… 3面
交換会に参加しました

*お知らせ

2月定例会の日程…………… 3面
ほか

こうち 県議会 だより

第76号

平成30年2月11日発行

こうち県議会だよりは、定例会（2月・6月・9月・12月）に合わせて年4回発行



編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



「志国高知 幕末維新博」第二幕のメイン会場として4月21日にリニューアルオープンする高知県立坂本龍馬記念館（新館）

12月定例会の概要

会期 12月7日～12月21日（15日間）

●開会日（12月7日）

■知事提案説明 ～全世代型社会保障制度をより実効性のある施策へ～

尾崎知事は初めに、「この秋の複数の台風、特に、台風第21号は非常に強い風を伴い、過去10年間で2番目となる13億円を超える被害をもたらした。被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げる。被災した園芸用ハウスの早期復旧に加えて、ハウスの高機能化を支援し、県民の生活を支える県道などの復旧についても迅速に対応していく」と述べました。

また、当面する県政の主要な課題について、「11月1日に発足した第4次安倍内閣は、急速な少子高齢化の進展を国難と捉え、我が国の社会保障制度を全世代型に転換するという大きな改革を進めようとしている。今後、詳細な制度設計が進められることから、より実効性のある施策となるよう、全国知事会と連携しながら、国に対する積極的な政策提言を行っていく」と述べました。

次に、12月補正予算案について、「台風被害への対応などの経費として14億5千万円余りを計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案28件について説明しました。

■決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の土森正典委員長が、平成28年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を可決し、決算議案22件を認定しました。

●一般質問（12月12日～14日）

8名の議員が、「志国高知 幕末維新博」や介護職員の人材確保、ルネサス高知工場の承継先の確保などについて質問しました。

●常任委員会審査（12月15日～19日）

審査の結果、付託された議案28件を可決し、請願については、4件を不採択とし、1件の取下げを承認しました。

●閉会日（12月21日）

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案28件を可決し、請願については、4件を不採択とし、1件の取り下げを承認しました。また、追加提出された3件の議案のうち人事議案2件に同意し、第29号「職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案」については、地方公務員法第5条第2項の規定に基づき人事委員会に意見を求め、議案に対する質疑、総務委員会への付託、審査、総務委員長報告（坂本孝幸委員長）、修正動議の提出、討論を経て採決を行った結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。

議員から提出された意見書議案については、2件のうち1件を可決し、1件を否決しました。



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

十二月十二日

西内 健

坂本 茂雄

米田 稔

十二月十三日

加藤 漢

石井 孝

下村 勝幸

十二月十四日

依光 晃一郎

土森 正典



西内 健 (自由民主党)

高知版ネウボラの推進

問 県は、妊娠から出産、子育てまでの切れ目ない支援として、高知版ネウボラを推進しているが、これまでの取組の課題と今後の対応を聞く。

答 地域福祉部長 妊娠期からの総合相談窓口の役割を担う子育て世代包括支援センターは平成30年度までに17市町村に設置され、出生数の多い地域をほぼカバーできる見込み。他方、交流の場を提供する地域子育て支援センターは48カ所に設置されているが、十分にカバーできていないため、引き続き新設に向けて支援していく。

「ネウボラ」フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点。

新食肉センターの運営とと畜頭数の確保

問 JJAと県等が出資する新食肉センターの設置・運営主体となり、36億円程度の整備費を負担する方向が了承された。現在は年3千万円台の赤字だが、新センターの黒字化に向けた取組とと畜頭数の確保について聞く。

答 農業振興部長 新センターでは、牛の内臓を十分に洗浄して衛生面の付加価値を高めるとともに、枝肉の競りや部分肉加工業者の一本化で効率化を図る。さらに、部分肉の卸

売りなどの新たな事業にも取り組み、初年度から黒字になると考えている。また、畜産クラスターの形成などを着実に推進して増頭を図る。



坂本 茂雄 (県民の会)

ルネサス高知工場の承継先の確保

問 知事は今定例会の提案説明で、ルネサス高知工場の平成30年5月末の閉鎖に向け、承継先の確保を必ず成し遂げる決意を述べたが、そこまで言い切れる裏付けを聞く。

答 知事 ルネサス社には、単に雇用の継続にとどまらず、承継先の確保を第一義として全力を挙げてもらいたいと強く申し込んでいる。県としても、極めて業界内の情報に詳しい専門家を雇い、より確度の高いアプローチに転換している。さらに広く情報を収集し、何としても承継先を確保したい。



ルネサス高知工場

災害時要配慮者への支援

問 要配慮者が津波避難ビルや緊急避難場所へ避難し、一時的に滞在可能な環境をどう整えるのか。また、全ての避難施設に分かりやすいパンフレットを常備し、受け入れる側の日頃の勉強会や訓練を支援する仕組みができないか。

答 地域福祉部長 県の地域防災対策総合補助金による一般的な支援策はあるが、長期浸水による滞在の長期化などを踏まえれば、市町村でも要配慮者を念頭に置いた検討が必要だと考える。パンフレットの作成やそれを活用した訓練、施設の改善や必要な資機材の整備も含めて市町村と検討していきたい。

核兵器禁止条約成立の意義

問 今年のノーベル平和賞に、核兵器禁止条約の成立に貢献したICAN、核兵器廃絶国際キャンペーンが選ばれた。第6条には核実験の被ばく者に対する医療や経済的支援が明記され、ピキニ事件の元船員と関係者にとつて大きな意義を持つと考えるがどうか。

答 知事 今回の条約は、世界122の国または地域の賛成で採択されており、世界中の多くの方々に被ばくされた方々への支援の必要性が広く認識されたことは大変意義深い。また、我が国は賛成していないが、日本国民にも被ばく者の存在と支援の必要性が再認識されたことは、元船員の方々にとつても大変心強く意義深いものと考えられる。

子供に係る国保料の均等割の軽減



米田 稔 (日本共産党)

問 課題解決先進県として、子供を持つ家庭の負担を軽減するため、子供に係る国保料の均等割の軽減を全国に先駆けて実施し、国制度としての実現を迫ってはどうか。

答 知事 国保料の子供に係る被保険者均等割の軽減措置を全国に先駆け実施することは、法令上問題があると考えられることや、減収となる国保料にかわる多額の財源が課題となる。今後も全国知事会を通じて、制度導入を要望していく。

介護職員の処遇改善



加藤 漢 (自由民主党)

問 団塊の世代が全員75歳以上となる2025年には、県内で約9000人の介護人材の不足が見込まれている。今後どのように介護職員の処遇改善を進めていくのか。

答 地域福祉部長 今年4月の介護報酬改定で、月額平均1万円相当を上乗せする新たな加算区分が設けられ、本県独自の支援を行った48法人が

加算を取得した。加えて、2019年10月から勤続10年以上の介護福祉士に月額平均8万円相当の処遇改善を実施する方針が示された。今後も国の動向を注視し、全国知事会と連携しながら政策提言を行っていききたい。

認知症に対する総合的な支援

問 認知症の方に対する生活支援や地域で支える仕組みづくりはもろろん、介護する家族への支援も重要だと思いが、所見を聞く。

答 地域福祉部長 認知症の方やその疑いのある方を訪問し、早期に必要な医療や介護サービスにつなげる認知症初期集中支援チームを平成30年4月までに全市町村で設置できる見込みである。また、誰もが気軽に集える認知症カフェは21市町村70カ所まで広がり、認知症サポーターの養成講座は5万人に受講していただいた。引き続きこれらの対策を総合的に進めていく。



認知症サポーター養成講座

四万十川の青のりと青さのり



石井 孝 (県民の会)

問 高知県の5つの地域団体商標に四万十川の青のり(スジアオノリ)と青さのり(ヒトエグサ)があるが、どちらも近年は生産量の減少が続いている。その原因と支援策を聞く。

答 水産振興部長 四万十川下流漁業協同組合に対して、ヒトエグサの人工採苗施設の整備と人工採苗技術の普及、スジアオノリ養殖の事業化などを支援し、平成25年から国のソフト事業なども活用しながら、同漁協による加工販売が始まっている。長期的な減少傾向については、水温や塩分など生育環境の変化の影響と考えている。

ひらめき体験教室の小・中・高校での活用

問 「ひらめき体験教室へようこそ」は、アクティブ・ラーニングの要素が盛り込まれた書籍として興味深い内容となっている。既に県の教職員研修でも紹介や演習がなされている「ひらめき体験教室」を多くの小・中・高校で活用してはどうか。

答 教育長 年度当初の学級開きや異学年交流における人間関係づくり、仲間づくりの効果的だと考えるので、今後の取組の参考にしたい。また、個々の教員が自己研さんに努める中で、この教室の理論等を学び実践していくことを期待したい。



下村 勝幸 (自由民主党)

第4次産業革命への対応

問 第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット、シェアリングエコノミー等)における国の動向に対する県の対応を聞く。

答 知事 平成28年7月、IoT技術の活用による本県の課題解決と産業創出を目指す高知県IoT推進ラボ研究会を設立し、会員が123事業者まで拡大している。次世代型ハウスや林業機械の分野など、現段階でも取組が進もうとしているが、今後も県外の大企業からIoT技術などの実証実験の提案があれば積極的に誘致していきたい。

介護事業所認証評価制度が目指すべき姿

問 県が進める認証評価制度は、人材不足に苦しむ介護事業所を助け、イメージの改革につながる意欲的な取組と評価している。この制度が目指すべき姿について聞く。

答 知事 介護事業所全体の良好な職場環境の整備を促進し、介護の仕事の魅力を上向きに、さらには利用者の生活の質、QOLの向上につながる好循環を実現させたい。その上で、小規模な事業所でも認証が取得できるように個別の支援を行い、高知版地域包括ケアシステムの構築に向けて必要となる介護人材の安定的な確保につなげていきたい。



依光 晃一郎 (自由民主党)

明治維新150年の企画展示

問 来年度の明治維新150年に向けて、薩土盟約、大政奉還建白書、五箇条の御誓文、吉田茂総理の日本国憲法案審議の資料を一堂に集め、流れを分かりやすく整理し、観光の目玉とする企画展示を計画してはどうか。

答 観光振興部長 全国的に節目の年で、お話の資料の年間展示計画は既に決まっております。本県に集めて展示することはかなわないが、土佐がリードした歴史のストーリー立てについては、専門家に相談して取り組みたい。幕末維新博では、来年も貴重で魅力ある資料の展示に向けた取組を続けていきたい。

高知みらい科学館における谷秦山の企画

問 来年オープンする高知みらい科学館では、高知県で最も早く天体観測を行った谷秦山の業績を紹介し、土佐の先人に学ぶコーナーも設けていると思うが、どのような企画を考えているか。

答 教育長 「高知の科学」ものづくりゾーンに科学の先人を紹介するコーナーを設け、細川半蔵が設計したからくり人形の技術や谷秦山などの業績を紹介する予定だ。子供たちに科学の世界に目を開かせ、宇宙・天文への興味・関心を高める入り口となるよう高知市と協議していく。



土森 正典 (自由民主党)

中山間地域の厳しい現状と今後の施策

問 平成28年度高知県集落調査によると、270の集落で人口増、1976の集落で人口減と、中山間地域の厳しい現状が明らかになった。この結果をどのように受け止め、今後の施策に生かしていくのか聞く。

答 知事 過疎地域の高齢化率はこの5年間で4.4%上昇して41.7%となり、人口減少と相まって集落の小規模化が進んでいることから、待ったなしの状況と受け止めている。県内各地に広がってきている集落活動センターやあったかふれあいセンターのネットワークを生かし、生活を守る施策と産業をつくる施策をさらに強化していきたい。

家族・地元・郷土愛を育む教育の推進

問 来年度から始まる道徳の教科化を踏まえ、子供たちの家族・地元・郷土愛をどう育むのか聞く。

答 教育長 職場体験学習や総合的な学習の時間で地域を支える人々の思いや先人の偉業を学び、学校支援地域本部で地域への愛着などを育んでいる。道徳の教科化に当たって、地域の伝統や偉人を教材化した「高知の道徳」の改訂を進めており、高知城歴史博物館などを有効利用した体験的な学習も推進していきたい。

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(56議案) ※同意または認定を含む

知事提出議案(55議案)

予算議案(6議案)

・平成29年度高知県一般会計補正予算(約14億5千万円) ほか5議案

条例議案(10議案)

・高知県国民健康保険法施行条例議案 ほか9議案

決算議案(22議案)

・平成28年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(17議案)

・平成30年度当せん金付証券の発売総額に関する議案 ほか16議案

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・地方交付税の削減に反対し、交付税総額の確保を求める意見書議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・生活保護の削減に反対し、生活保護基準の復元を求める意見書議案

●否決された修正案

・職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例議案に対する修正案

●不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-1号・請第1-2号)
・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-1号・請第2-2号)

●取下げ承認された請願(1件)

・難病医療費助成制度における診断料の公費助成制度創設を求める請願について(請第3号)

※議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご確認いただけます。

2月定例会の日程

2月22日(木) 開会	【中継】
3月 1日(木) 質疑並びに一般質問	【中継】
2日(金)	〃 【中継】
5日(月)	〃 【中継】
6日(火)	〃 【中継】
7日(水)	〃 (一問一答方式) 【中継】
8日(木)	〃 (一問一答方式) 【中継】
9日(金) 常任委員会	
12日(月)	〃
13日(火)	〃
14日(水)	〃
15日(木)	〃
16日(金)	〃
20日(火) 閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際は、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

県議会議員が高校生との意見交換会に参加しました

高校生の社会への関心や政治参加の意識等を高めることを目的とした意見交換会が県内3会場で実施され、県議会議員が参加しました。各会場とも、簡単に結論の出ない難しいテーマに対する議論が展開され、高校生、県議会議員の双方にとって大変有意義な時間となりました。

- 11月14日(火) 中村高等学校(核兵器禁止条約、幡多地域の高校統廃合)
- 2月 1日(木) 山田高等学校(国際協力・交流、雇用・農業)
- 2月 6日(火) 安芸高等学校(成人年齢の引き下げ)



中村高等学校での意見交換会の様子

議会中継

本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
 - VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
 - スマートフォン・タブレットなどでもご視聴可能です。
- [URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
- 高知ケーブルテレビ … 716ch(3月5日、6日) 714ch(3月20日) 718ch(上記以外)
- 西南地域ネットワーク … 111ch
- よさこいケーブルネット … 851ch
- 香南ケーブルテレビ … 112ch
- 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
- むろと光サービス … 111ch
- 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch,111ch

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■高知市及び高知県における「れんけいこうち広域都市圏」の取組の推進に係る連携協約に関する議案について

執行部から、高知市を中心とし、県内全市町村を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」の取組を推進し、県勢浮揚につなげていくため、連携協約を締結するものであると説明があった。

委員から、市町村においては、この取組について特別交付税の措置を受けるためではなく、本当に必要な事業として行おうという議論となっているかと質疑があった。

執行部から、各市町村議会において今まさに議論中であり、後日、議論の内容を共有することとしている。国の特別交付税や県の支援に関わらず、連携事業に関連する取組を行い、相乗効果が増すものについて財政支援を行うものであり、財政支援を受けるために事業を行おうとするものではないと考えていると答弁があった。

委員から、この取組について、県議会はどのように関わっていくのかと質疑があった。

執行部から、県からの補助については、予算議案として議会の承認を受ける必要があるし、高知市が行う事業の進捗状況などについても、定期的に議会に報告させていただくと答弁があった。

■大川村議会維持対策検討会議の中間取りまとめについて

執行部から、大川村と高知県は、若者が定着できる大川村をつくること、村議会を維持することに全力で取り組む。そのため、大川村プロジェクトの加速化により若者の定着を進め、人口減少を克服していくとともに、村議会議員に立候補しやすい環境をつくと説明があった。

委員から、検討会議の中間取りまとめの中に、女性の参画という視点は反映されているかと質問があった。

執行部から、アンケートの中では、女性で議員になってくれる方はいないだろうかとこの声もあったが、若者の参画を求める意見が圧倒的に多く、女性を含む若者との意見交換を行ったところであり、女性の参画に限定した視点は議論の経過にもなく反映されていないと答弁があった。

さらに委員から、女性議員の進出も踏まえて議論をしていくことで、先駆的な議論になっていくのではないかと意見があった。

危機管理文化厚生委員会

■動物愛護推進事業費について

執行部から、小動物管理センターや収容されている動物について周知を図り、譲渡につなげるほか、動物の適正飼育、終生飼養についての広報などに要する経費であると説明があった。

委員から、離乳前の子猫をボランティアに預けるミルクボランティア制度の開始時期はいつごろを予定しているのかと質疑があった。

執行部から、保健所や小動物管理センターと協議を行っており、今年度内には開始したいと考えていると答弁があった。

委員から、現在検討されている動物愛護センターの完成予定はいつか。また、候補地についてはどのように考えているのかと質疑があった。

執行部から、現在幾つかの候補地を検討しているが、ある程度人が集まる場所で、騒音や排水などクリアすべき課題もあり、他県でも設置場所の選定に時間を要している。できるだけ早期に建設できればと考えている。候補地については、県有地だけでなく市や民間の土地も含めて最適な場所を検討していくと答弁があった。



小動物管理センターの譲渡用猫舎

■オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致事業委託料について

執行部から、バドミントン日本代表合宿を本県で開催するための経費であり、合宿を通じて県民のスポーツに対する関心を高め、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図るとともに、バドミントン日本代表との関係をより強固なものとし、シンガポールバドミントンチームの事前合宿につなげていきたいと説明があった。

委員から、金メダリストと触れ合う機会があると夢があり、力もわくと思うが、県内の学生や選手が合宿中の日本代表選手と交流する機会は得られるかと質疑があった。

執行部から、高知県バドミントン協会を通じて、日本バドミントン協会に、子供などが合宿を間近で見られる取組や、県内の有力選手や指導者を対象とした、日本代表のコーチから実技指導などが直接受けられる機会の提供などを要請していると答弁があった。

総務委員会の動き(12月)

12月15日、18日、19日、21日(12月定例会中)
付託された12件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案1件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き(12月)

12月15日、19日(12月定例会中)
付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案2件を審査。請願1件の取下げを承認。

商工農林水産委員会

■商工会議所、商工会に対する不適正な補助金支出の事案について

執行部から、須崎商工会議所に対する不適正な補助金支出の事案を踏まえ、他の商工会議所、商工会に追加監査等を実施した結果、土佐清水商工会議所、南国市商工会、香美市商工会においても、平成24年度から28年度に支出した補助金について、事務局長人件費等の補助要件を満たしていなかったことが判明した。さらに土佐清水商工会議所では、平成27年度及び28年度の経営指導員人件費に係る補助金についても要件を満たしていなかった。また、これらの不適正な補助金交付申請にあたり、南国市商工会では組織として不正の意図があったと認められ、須崎商工会議所においても一定の不正の意図があったと認められると報告があった。

委員から、県が行ってきた監査の質、チェック体制に問題があったと思われる。商工会、商工会議所の公表資料とはいえ、会員数や商工業者数を確認するなど、しっかりした監査をしていけばこのような結果にはならなかったのではないかと質問があった。

執行部から、近年の監査は資金使途の確認などに重点を置いて実施してきた一方で、会員数や商工業者数の全件調査まではしていなかったことなど、反省すべき点が多々ある。今回の事態を教訓とし、発生原因の分析をしっかりと踏まえ、会員数及び商工業者数の確認方法や検査体制の見直しなど、今後の監査のあり方を検討していくと答弁があった。

委員から、商工会、商工会議所は、地域の商工業者に対して経営指導や支援を行う公の立場にありながら、こうしたことを行っていたことは商工業者からの不信感がぬぐえないものである。特に組織として不正の意図が認められることは、組織の体質そのものが大きな問題であり、その改善に向けた指導にあたっては厳しい対応を求めると要請があった。

別の委員から、組織の体質に問題があるところはしっかりと改善していくとともに、地域の商工業者にとって魅力ある商工団体にしていく視点も重要だと思うかと質問があった。

執行部から、人口減少などで経営環境が厳しくなっている中で、地域の事業者の発展を支えていくため、商工会、商工会議所には自らの経営計画を見直してもらい、地域の商工業者から、「会員になれば自分たちの事業が発展する」という期待と信頼を持ってもらえる組織となるよう、改めて県としての支援を検討していくと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(11~12月)

11月24日
ルネサス社高知工場の集約に係る取組について。
12月4日
ルネサス社への要請活動等(東京都)。
12月15日、19日(12月定例会中)
付託された4件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

産業振興土木委員会

■産業人材育成研修委託料について

執行部から、産学官民連携センターで実施しているビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」(土佐MBA)の実施に関する委託料で、現在の委託契約期間が本年度末までのため、平成30年4月の開講に向けて委託事業者を本年度中に決定して複数年契約を行おうとするものであると説明があった。

委員から、他県の取組と比べた本県の特徴は何かと質疑があった。

執行部から、経営者向けの連続講座などを単体で行っている自治体はあるが、本県は「全国一学びの機会が多い高知県」を目指し、初心者を対象とした講座からビジネスの実践的な講座まで総合的な「学びのプラットフォーム」として実施していることが特徴であると答弁があった。

委員から、高知工科大学との連携はどうなっているかと質疑があった。

執行部から、同大学の先生が講師となっている講座もあり、あわせてコースの監修講師として来年度の事業管理コースやマーケティング・商品開発コースについて、どのようなカリキュラムに改善していくのか相談していると答弁があった。

■高知県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、今回の改正は公営住宅法の一部改正を踏まえ、県営住宅の入居者が認知症患者等であるため収入の申告をすることが困難であると認められる場合には、県が把握した当該入居者の収入に基づき家賃を決定することができるようにするものであると説明があった。

委員から、認知症であるとの認定はどのように行うのかと質疑があった。

執行部から、基本は医師の診断書であるが、国の通知では医療や介護に従事する職員の意見書等でもよく、必ずしも認知症と特定しなくてもよいことになっている。家賃については、市町村から提供を受けた課税情報等を基に収入を認定した上で決定することとなると答弁があった。



土佐MBAの様子

産業振興土木委員会の動き(12月)

12月15日、19日(12月定例会中)
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。